

Istanbul Weekly vol.7-no.11

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年3月23日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**ドアン・メディアグループ、デミルオレン・ホールディングに買収される。
第9回アスタナ・サミットが開催。
- 経済：**12月期失業率10.4%に。
米商務省、トルコ含む5か国からの線材輸入をダンピングと認定。
- 治安：**治安機関がネブルズに向けた治安対策でPKK容疑者94名を拘束。
イズミル検察がテロ及びスパイ容疑の米国人牧師に懲役25年を求刑。
- 軍事：**エルドアン大統領がアフリンの制圧を宣言。
- 社会：**イスタンブール：住みやすい都市ランキングで134位。

政治

【内政】

●ドアン・メディアグループ、デミルオレン・ホールディングに買収される

21日、アイドウン・ドアン・ドアンホールディング名誉会長は、全国紙ヒュリエット紙や、ニュースチャンネル CNN TURKなどを傘下に収めていたドアン・メディアグループを、政権寄りであるとされ、既にミリエット紙、ヴァタン紙等を所有するデミルオレン・ホールディングに12億米ドルで売却することで合意に至ったことを明らかにした。野党側は、本件買収により、国内メディアの大部分が、政権の支配下に置かれたと猛反発し、報道の自由における後退を懸念していると述べた。(3月22日付C紙1面他)



(画像は、デミルオレン・ホールディングに買収されたメディア機関。3月22日付NTVインターネット版より)

●エルドアン大統領、2019年の地方選においてもMHPと「連合」を組む可能性に言及

21日、エルドアン大統領は、2019年3月に実施される地方選においても、2019年11月に実施される大統領選及び総選挙と同様、MHPと何らかの形で政党間連合を組む可能性があること述べ、現在、バフチェリ MHP 党首と協議していることを明らかにした。(3月22日付H紙19面)

●「オリーブの枝作戦」で殉死したトルコ兵を追悼したボアジチ大学の学生が妨害される

19日、「オリーブの枝作戦」で殉死したトルコ兵を追悼するために、ボアジチ大学構内で、ロクム(当館注:砂糖とデンプンなどでできたトルコの菓子)を配布した学生たちに対し、別の学生グループが、「我々の大学に自由シリア軍支持者はいらない」などと書かれた横断幕を掲げ、妨害したという事案が発生。同日、ボアジチ大学学長は、声明で、このような妨害は、表現の自由に対して行われたものであると述べた。(3月21日付AA)

●第12回MHP定期党大会でバフチェリMHP党首が再選

18日、アンカラで、第12回MHP定期党大会が開催され、現職のバフチェリ MHP 党首が再選した。バフチェリ MHP 党首は、2019年の大統領選におけるAKPとの連帯を強調した。エルドアン大統領は、同党大会に際してメッセージを送り、MHPとの協力は、2019年の大統領選や、共和国建国100周年に当たる2023年に向けて前進していく上で非常に重要であると述べた。(3月19日付H紙21面)



(写真は、3月18日付H紙インターネット版より)

●ウイサル・イスタンブール市長「最も得票数が多い区にメトロを建設する」

17日、ウイサル・イスタンブール市長は、AKPアルナヴァトキョイ区会合で、イスタンブール市の最優先事項はメトロ(地下鉄)の建設だと述べ、AKPが2019年の地方選で最も票を獲得した区

に優先的にメトロを建設していくと述べた。(3月18日付H紙24面)

【外交】

●エルドアン大統領、米国のアフリン侵攻に関する発言を批判

19日、ナウアート米 국무省報道官は、18日にトルコ軍がアフリン中心部を制圧したことを受け、米国としてアフリンにおける人道状況を懸念しているとの声明を発表した。21日、エルドアン大統領は、同声明に対して、「我々が(北シリア問題についての)懸念を伝え、共に掃討を呼びかけた時、米国はどこにいましたか。」と述べ、トルコへの武器売却を見送った米国が、PKK、YPG/PYDには武器供与したとして批判した。(3月21日付H紙18面)

●第9回アスタナ・サミットが開催

16日、アスタナで、第9回アスタナ・サミットが開催され、チャヴシュオール外相、ラヴロフ露外相及びザリーフ・イラン外相は、主にシリアにおける憲法委員会設立について協議した。チャヴシュオール外相は、東グータにおける市民に対する人道支援に対する取組みの重要性を強調した。また、三か国の外相は、4月4日にイスタンブールで開催される三か国首脳サミットで協議されるシリア問題解決に向けた新たなアプローチにも言及した。(3月17日付H紙24面)



(写真は、3月16日付H紙インターネット版より)

経済

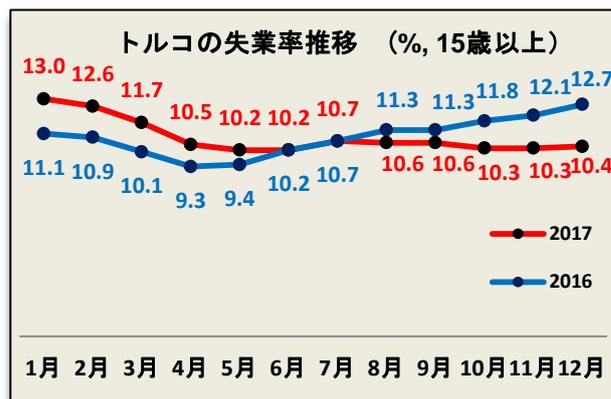
【マクロ経済】

●2月の財政赤字、5億米ドルに

15日、アーバル財務相は、2月の財政赤字は19億トルコリラ(5.02億米ドル)だったと発表。歳入は前年同月比30.1%増の610億トルコリラ、歳出は同17%増の629億トルコリラ。前年同月の財政赤字は68億トルコリラだった。同相は最も増加した支出項目は投資支出であり、1月から2月までの期間の歳出は予算目標と合致していると述べた。(3月16日付HDN紙11面)

●12月期失業率10.4%、対前年比2.3%低下

15日、トルコ統計庁(TUIK)は、トルコの2017年12月期の失業率は対前年同月比2.3%減となる12.4%であったと発表。季節調整後の失業率は9.9%で、前年同期比0.2%減。また15歳から24歳までの若年層失業率は同4.8%減の19.2%だった。この発表を受け、サルエルオール労働社会保障相は、2018年末までに失業率を一桁台にまで下げるため、雇用庁は125万人の雇用創出を計画していると述べた。(3月16日付HDN紙1面及び11面)



(データ出典: TUIK。グラフは当館作成)

●IMF、トルコのGDP成長率予想を引上げ

OECDに続き、国際通貨基金(IMF)はトルコの2018年及び2019年のGDP成長率予想を0.8%引上げ、4.3%とした。この変更はアルゼンチンで3月19日から20日にかけて開催されたG20会合に提出する報告書において発表された。(3月16日付HDN紙インターネット版)

●3月の消費者信頼感指数、低下

20日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、3月のトルコの消費者信頼感指数は2月の72.3から1.3%低下し、71.3となった。この低下には、今後の家計状況や経済状態、失業率に対する見通しの悪化が影響した。一方で、貯蓄可能性予測指数は1.2%上昇し、26。同指数は100以上で楽観的な見通しを示す。(3月21日付HDN紙11面)

【金融】

●トルコ法務省、チフトリック銀行設立者の引渡しをウルグアイに要求

17日、ギュル法相は、ポンジ・スキーム(当館注: 自転車操業的な詐欺案件)を運営していた容疑でチフトリック銀行の創始者、メフメット・アイトゥン容疑者の引渡しの要求を、ウルグアイに対して準備していると発表。同相によれば、食糧・農業・畜産省は2月18日に同行を刑事告発したが、同容疑者は海外渡航禁止措置が実行される前にウルグアイに逃亡したとされる。現実の通貨で仮想の動物や農作業機械を購入するFarm Villeから着想したとされる同行の会員は約50万人。会員による投資は日常用品を生産する施設に用いられるとし、40%の利回りを保証していた。同容疑者は5億トルコリラ(1.28億米ドル)を2016-17年の間に7.8万人から集め、3.98億トルコリラを6.2万人に支払い、残りの1.13億トルコリラを北キプロスに送金していた。(3月19日付HDN紙11面)



(写真は、3月18日付HDN紙インターネット版より)

【経済外交】

●トルコの輸出入銀行、セルビアに4億米ドル融資

20日、リヤイチ・セルビア貿易相は、セルビアのインフラ開発及び投資と成長を振興するため、トルコの輸出入銀行から4億米ドルの融資を受ける方向で調整中と発表。昨年10月にエ

ルドアン大統領はセルビアを訪問しているが、EU 加盟交渉が進展しない地域に対して、影響力を拡大する狙いがあると見られる。セルビアではトルコ企業 70 社が活動し、二国間貿易額は今年 12 億米ドルに達すると見込まれている。(3 月 22 日付 HDN 紙 10 面)

【労働】

●世銀、トルコでの就職支援に 5,500 万ドル供与

21 日付けの官報で、トルコと世界銀行が、4,545 万ユーロ相当のトルコ市民及びシリア難民に対する就職支援に関して合意したと発表された。この協定は社会保障労働省と国際復興開発銀行(IBRD)の間で結ばれ、シリア人及びトルコ人は求職、職業訓練、教育分野において支援プログラムの受講が可能となり、シリア人難民にはトルコ語を学ぶ機会が与えられる。これらのプログラムは、トルコ雇用庁(ISKUR)によって運営される。(3 月 22 日付 HDN 紙 10 面)

【鉄鋼】

●米商務省、トルコ含む 5 か国からの線材輸入をダンピングと認定

20 日、米商務省は、イタリア、韓国、スペイン、トルコ、英国からの炭素鋼及び合金鋼線材の輸入に関し、反ダンピング関税と反補助金関税の最終判断を明らかにし、今後 5 年間、147.63%の関税の適用を決定したと発表。トルコからの輸入線材は 4.74～7.94%公正価格よりも低いと判定され、トルコ政府は生産者に 3.81～3.86%の補助金を供与していると判断した。(3 月 22 日付 HDN 紙 10 面)

【ロジスティクス】

●トルコと近隣諸国、新たな貿易回廊の創出へ

15 日、バクーで行われた 4 国協力メカニズムロードマップの署名式において、トルコ、アゼルバイジャン、ジョージア及びイランの外相は、インド洋とヨーロッパをまたぐ輸送回廊を創出するプロジェクトに関する協定に署名した。マンマドヤロフ・アゼルバイジャン外相は、現在アゼルバイジャンと協力の上イランが建設中のラシュトアスタラ鉄道は、トルコ、ジョージア及びアゼルバイジャンにより建設中のバクー・トビリシ・カルス鉄道に接続されると発表。また、4 外相は、エネルギー、銀行、通信、産業、農業及び観光分野での協力と投資を推進する文書に署名した。(3 月 16 日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

【航空業界】

●格安 LCC のライオンエアー、トルコに進出

15 日、ライオンエアーは 2018 年夏期運航スケジュールとして、アイルランドの首都ダブリンとスロヴァキアの首都ブラチスラヴァからエーゲ海地域のダラマンへ、定期便を 6 月から週 1 便就航させることを発表した。発売は 3 月 15 日から開始される。(3 月 16 日付 HDN 紙 11 面)

●ターキッシュ・エアラインズ、ヨルダンのアカバへ就航

19 日、ターキッシュ・エアラインズは、イスタンブールからヨルダンの港湾都市アカバへ直行便を就航させると発表。週 3 便で、各種燃料税等込み航空券価格は 404 米ドルからを予定。(3 月 21 日付 HDN 紙 11 面)

【建設】

●ダーダネルス海峡大橋の完成、2022 年 3 月 18 日に

(1) 18 日、ダーダネルス海峡にまたがるチャナッカレ 1915 年大橋の橋脚基礎が敷設され、エルドアン大統領の出席の下、橋

脚基礎くい打ち式典が開催された。同大統領は、同橋の開通は予定よりも 18 か月早い 2022 年 3 月 18 日となるだろうと発言。(3 月 19 日付 HDN 紙 11 面)

(2) チャナッカレ 1915 年大橋の建設を請け負う韓国とトルコのデーリム、リマク、SK 及びヤブ・メルケジからなる「チャナッカレ道路橋梁建設投資運用会社」は、韓国、独、仏、伊、UAE、クウェート、中国、英、デンマーク、トルコの 10 か国 24 銀行からの融資を受ける。総額 23 億ユーロのうち、70%を占める 16 億ユーロは外国の銀行から、30%の 6.83 億ユーロはトルコの銀行の海外支店により供与。本融資は 15 年満期で 5 年の猶予期間が設定される。(3 月 19 日付 HT 紙 8 面)

【住宅】

●国内住宅販売は減少、外国人の需要は増加

21 日付けのトルコ統計庁(TUIK)発表によれば、2 月の国内住宅販売数は対前年同月比 5.4%減の 9 万 5,953 軒。イスタンブールがうち 1 万 6,227 軒(16.9%)を占め、アンカラ、イズミルが続いた。ローンでの住宅購入は同 27.8%減の 2 万 7,916 軒で、住宅販売全体に占める割合は 29.1%。一方で、外国人による住宅購入は同 32.4%増の 1,729 軒で、うち 35%がイスタンブール市内。購入者の国籍はイラク人がトップで、サウジ、ロシア、イラン、アフガンが続いた。(3 月 22 日付 HDN 紙 11 面)

【エネルギー】

●トルコ国民はエネルギー価格を問題視

イスタンブールのカディル・ハス大学によって行われた第 2 回世論調査によると、トルコ国民は燃料費の高さをエネルギー分野で最も問題視していることが明らかになった。昨年はエネルギー資源の国外依存が第 1 位で、今年は順位が逆転。燃料費の高さを問題視する割合は、特に AKP 支持者層において 12.8%と顕著な増加を見せた。また、昨年は教育と国内治安が国の優先課題であると回答した割合が高かったが、今年は経済が 2 項目を押さえてトップとなった。(3 月 21 日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

●ロスアトム、2023 年に発電開始と発表

ロシア国営の原子力事業者ロスアトムは、アックユ原発の運転開始は 2023 年に予定しており、新たな投資家との交渉は建設スケジュールに影響しないとの声明を発表した。一方で、20 日、エルドアン大統領はトルコ初の原子力発電所の建設は 2018 年中に着工されると発言している。(3 月 22 日付 HDN 紙 11 面)

治安

【PKK 関係】

●治安機関がネブルーズに向けた治安対策で PKK 容疑者 94 名を拘束

16 日、トルコ治安当局は、3 月 21 日のネブルーズに向けた治安対策で PKK 容疑者 94 名(アダナ県で 47 名、イズミル県で 36 名、イスタンブール県で 11 名)を拘束したと発表した。アダナ県では、火炎瓶や即席爆弾が押収された。(3 月 17 日付 HDN インターネット版)



(写真は、3月17日付 HDN インターネット版より)

●在仏トルコ大使館がフランスでのトルコ市民に対する放火事案は PKK・YPG の犯行と断定

16日、在仏トルコ大使館は、5日と11日にマルセイユとパリにおいて、トルコ市民の車両3台と飲食店が相次いで放火された事案について、PKK/YPGによる犯行であるとの声明を发出了。同声明によれば、当該放火は、2日、トルコ・フランスの友好団体等がフランス当局に PKK の違法行為に対する対策を要求していたことを理由とするもの。(3月17日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●イズミル検察庁がテロ及びスパイ容疑の米国人牧師に懲役 25 年を求刑

16日、トルコの裁判所は、2016年12月に FETO と PKK 関係の容疑者として逮捕された米国人牧師アンドリュー・クレイグ・ブルゾン師に対して懲役 35 年を求刑した起訴を受理した。起訴したイズミル検察庁は、テロ組織のメンバーとして活動した罪で懲役 10 年、政治及び軍事スパイの罪で懲役 25 年を求刑したと述べた。ブルゾン牧師は、宣教活動を装ってトルコの内政に干渉したと見られている。(3月17日付 HDN インターネット版)



(写真は、3月17日付 HDN インターネット版より)

【DHKP/C】

●治安機関がアンカラで DHKP/C 幹部を逮捕

20日、治安機関は、中東工科大学で対極左オペレーションを実施し、DHKP/C のアンカラ地区責任者をテロ組織の運営等の容疑で逮捕した。DHKP/C は、2015年に在イスタンブール米国総領事館に向けて発砲するなど、依然として脅威を有している。(3月21日付 HT 紙 15 面)

軍事

●エルドアン大統領がアフリンの制圧を宣言

18日、エルドアン大統領は、「オリーブの枝作戦」58日目にし、トルコ軍と FSA(自由シリア軍)がシリア・アフリンを完全制圧したと述べた。今後は、残存するテロリストを掃討するとともに、アフリンを再建し、非難した人々を帰還させる予定である。(3月19日付 HDN 紙 1 面、9 面)

●トルコ軍がイラク北部の空爆により PKK 戦闘員 38 名を無力化

20日、トルコ軍は、イラク北部において PKK のキャンプを標的とした空爆オペレーションを実施し、PKK 戦闘員 38 名を無力化

し、洞穴 15 箇所とシェルター 30 箇所を破壊した。(3月21日付 HDN インターネット版)



(写真は、3月21日付 HDN インターネット版より)

社会

●トラムバイで事故相次ぐ

12日にトプカプとメスジッド・セラーム間で発生したトラムバイ(路面電車)の脱線事故に続き15日、トプチュール駅で乗客を降ろしている車両に後発の車両が衝突する事故が発生し、車掌と13人の乗客がケガをした。事故の原因については明らかになっていない。(3月16日付 HT 紙 22 面他)



(写真は、3月16日付 HT 紙インターネット版より)

●イスタンブール、住みやすい都市ランキングで 134 位

マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング会社が発表した「世界の住みやすい都市ランキング」において、イスタンブールは前年の 122 位から今年 134 位とランクを落とした。1 位は 9 年連続でウィーン。東京は 50 位。なお、最下位はイラクのバグダットであった。(3月21日付 HT 紙 8 面他)

●ウーバー利用者、10 日間で 5 倍に増加

ウーバー・システムとタクシー協会との緊張が高まる中、ウーバー利用者が今月 10 日間で 5 倍に増えたことが分かった。ウーバー・トルコによると 6 日時点ではアプリケーションのダウンロード件数は 5 千ほどだったが、14 日には 2 万 4,500 件に増加している。(3月21日付 HT 紙 21 面他)

●トルコ全土で春を祝う「ネブルーズ」

21日、トルコ全土で春の到来を祝う「ネブルーズ」の行事が行われた。ファーティヒ区のトプカプ文化公園で行われた祝賀式典では、「焚火の上を飛び越す」など伝統的な行事などが行われた。(3月22日付 HDN 紙 4 面他)



(写真は、3月22日付 HDN 紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Akşam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Habertürk
AFP	Agence France Presse	IA	İhlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	IP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.3.22 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	5件	0件	0件	0件	8件	1件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [日本・トルコ教育交流事業2018の開催 \(③カバタシュ高校\) \(報告\) \(03/22\) NEW](#)
- [第14回イスタンブール日本映画祭の開催 \(報告\) \(03/21\) NEW](#)
- [日本政府 \(MEXT\) 国費留学セミナーの開催 \(報告\) \(03/20\) NEW](#)
- [「和食の世界へようこそ」\(和食デモンストレーション\) の開催 \(報告\) \(03/19\) NEW](#)
- [イスタンブールで初の日本語能力試験開催のご案内 \(03/16\) NEW](#)